



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 サンゲツ

コード番号 8130 URL <https://www.sangetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 近藤 康正

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート部門 (氏名) 牧 繁伸 TEL 052-564-3314  
ゼネラルマネージャー

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	151,403	2.8	13,601	7.7	14,061	8.5	10,183	15.8
2025年3月期第3四半期	147,299	5.2	12,629	△15.6	12,965	△15.8	8,793	△19.2

(注1) 包括利益 2026年3月期第3四半期 11,246百万円 (24.7%) 2025年3月期第3四半期 9,019百万円 (△30.0%)

(注2) 2026年3月期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	173.23	173.23
2025年3月期第3四半期	149.67	149.64

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	181,894	116,139	63.4
2025年3月期	183,923	113,810	61.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 115,406百万円 2025年3月期 113,013百万円

(注) 2026年3月期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00
2026年3月期	—	77.50	—		
2026年3月期（予想）				77.50	155.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	4.8	19,000	4.7	19,500	5.0	13,000	3.6	221.20

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 2026年3月期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社SDS、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	59,200,000株	2025年3月期	59,200,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	408,298株	2025年3月期	429,993株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	58,783,832株	2025年3月期3Q	58,752,702株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(四半期連結財務諸表の作成方法) .....	10
(連結範囲の重要な変更に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）における国内経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復傾向を維持しました。一方、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクや、物価上昇の長期化が個人消費におよぼす影響、金融資本市場の変動などが、引き続き景気を押し下げるリスクとなっています。北米においては、関税に伴う物価動向や雇用環境などの不透明感があるものの、景気は緩やかな拡大が続くことが期待されています。

当社事業に直接的な影響を与える国内建設市場の動向として、10月における新設住宅着工戸数・床面積は前年比増加となった一方、11月以降は再び減少基調へ転じました。当該累計期間を通じて、2025年4月に施行された建築基準法・建築物省エネ法改正に伴う駆け込み需要の反動減の影響もあり、新設住宅着工戸数・床面積は前年比で減少しています。新設非住宅市場については、民間非居住用建築物全体の着工床面積が12月も前年比で減少し、7か月連続の減少となりました。4月～12月においては、宿泊施設・商業施設などで前年比増加が見られますが、市場全体としては低調で推移している状況です。一方、国土交通省発表の建築物リフォーム・リニューアル調査報告によると、7月～9月の受注高は住宅、非住宅市場ともに増加しました。

このような経営環境において、当社グループはスペースクリエーション企業への転換を掲げ、長期ビジョン〔DESIGN 2030〕および中期経営計画〔BX 2025〕（BX：ビジネストランスフォーメーション）に基づき、中核事業であるインテリア、エクステリア、海外、空間総合の4事業の深化・変革を進めるとともに、将来の市場に向けた新規事業の探索、創出を目指しています。当第3四半期連結累計期間を通じて、商品・デザイン・物流・施工等各種機能の強化を図るとともに、事業インフラである人的資本・デジタル資本の拡充、サプライチェーンマネジメント（SCM）の推進、連結経営の強化などを着実に進めました。

国内インテリアセグメントにおいては、高付加価値商品の拡販、2024年12月に実施した価格改定、国内グループ会社の堅調な業績が売上に寄与した一方、仕入先工場の火災事故による販売数量の減少や、前期に発生した価格改定前の駆け込み需要の反動減、新設住宅着工戸数の大幅な減少をはじめとした建設市場の低迷等により、売上高は前年同期比で減少しました。

海外セグメントにおいては、北米事業の堅調な推移、東南アジアのインテリア商品卸売事業の回復に加え、2024年7月にグループ会社となった設計・施工事業を担うシンガポールのD' Perception Pte Ltdの売上寄与により、売上高は前年同期比で増加しました。これらにより、国内インテリアセグメントの減収分をカバーし、連結では前年同期比で増収となりました。

利益面では、販売数量の減少や仕入コスト上昇などの影響はあるものの、商品ポートフォリオの最適化、期中を通じた価格改定の効果、国内グループ会社の収益拡大、海外セグメントにおける収益改善等が寄与し、売上総利益は増加しました。また、販売費及び一般管理費は増加したものの、増収効果がこれを吸収し、連結営業利益は増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高151,403百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益13,601百万円（同7.7%増）、経常利益14,061百万円（同8.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,183百万円（同15.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### （国内インテリアセグメント）

国内インテリアセグメントにおいては、商品・デザイン・物流・施工といった各機能の強化および機能間の連携を推進し、市場・地域・顧客のニーズに応じたソリューション提案活動を展開しました。商品開発においては、業界全体の課題としてニーズの高い環境配慮や省施工に貢献する商品の開発を進める中、非住宅市場向けの不燃認定壁紙見本帳「フェイス」、各種施設向けの床材見本

帳「Sフロア」を発刊しました。なお、「Sフロア」の発刊をもって、仕入先工場の火災事故により影響を受けた商品の供給は概ね回復しています。

物流については、効率的かつ競争力のある体制構築およびSCMの中核機能としての継続的な取り組みを推進しています。グループ会社の物流体制の改善支援、内装材に特化したパレット導入による生産性向上など横断的な取り組みを進め、グループ全体を通じた物流機能の向上を目指しています。

製造については、グループ会社の壁紙メーカーであるクレアネイト株式会社が、2025年10月に西日本（広島県）に新工場を開設しました。同社は従来、東日本（岩手県、千葉県）に製造拠点を有していましたが、西日本にも製造拠点を構えることにより、競争力向上、サプライチェーンの強靱化を通じて安定供給に貢献してまいります。

また、事業企画から空間デザイン・設計、施工、営業・マーケティング・プロジェクトマネジメントを一貫して担う「空間総合事業」においては、インテリア事業で培ったトータルインテリアの強みに加えて、グループ会社が持つエクステリアや表装施工といった機能を、顧客のニーズにあわせて組み合わせ、独自性・専門性のある新たな価値の提供に努めています。

これらの取り組みを進め、建設市場の低迷や仕入先工場火災の影響等により売上高は減少した一方、高付加価値商品の販売が堅調に推移したことや、価格改定効果、グループ会社収益の拡大が売上総利益に寄与しました。なお、当第3四半期連結累計期間における仕入先工場の火災事故の影響としては、期中を通じた一部床材商品（主に非住宅と集合住宅向け）の売上減少のほか、その影響を受けて廃番とした旧見本帳商品の評価損を第1四半期に計上しています。その後、第2四半期から第3四半期にかけて関連商品の供給は段階的に回復しており、当第3四半期連結累計期間における本件の影響は概ね想定通りとなっています。

これらの結果、国内インテリアセグメントにおける売上高は120,049百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は13,457百万円（同0.2%増）となりました。なお、壁装ユニットの売上高は59,745百万円（同1.9%増）、床材ユニットの売上高は40,187百万円（同5.9%減）、ファブリックユニットの売上高は7,422百万円（同5.0%増）、デザインフィー・施工を含むその他の売上高は12,694百万円（同3.6%減）となりました。

#### （国内エクステリアセグメント）

国内エクステリアセグメントにおいては、国内インテリアセグメント同様、新設住宅着工戸数の低迷等の厳しい事業環境が続いています。このような環境下、グループ会社である株式会社サングリーンでは、卸売事業における販売価格の上昇効果に加え、事業の主力地域である東海地域での下支えや、注力する関東地域での新規開拓が進んだこと等により、前年同期比で売上高が増加しました。また、外構空間に関わる設計・施工事業においても、東海・関東の両地域で工事が順調に進捗し、増収となりました。

これらの結果、国内エクステリアセグメントの売上高は5,306百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は76百万円（前年同期は営業損失21百万円）となりました。

なお、2026年1月には、2025年7月に当社より発売したエクステリア商品を含む株式会社サングリーのオリジナルカタログを関東地域限定で先行発刊し、競争優位性の向上に取り組んでいます。

#### （海外セグメント）

海外セグメントでは、海外関係会社の2025年1月から9月までの実績を、当第3四半期連結累計期間の業績に算入しております。

北米（米国・カナダ）においては、経営基盤や事業インフラの強化が一段と進み、前年同期比で

増収増益となりました。第3四半期（7～9月）は、前年同期の大型受注による反動減により、売上高は微増にとどまりましたが、自社製造壁紙の販売単価向上や主力であるホテル市場以外への拡販、利益率の高い商品の販売増加によりコスト増を吸収し、利益は前年同期比で増加しました。

東南アジアにおいては、2024年度に悪化したインテリア商品卸売事業が、経営体制の刷新をはじめとする構造改革により回復し、第2四半期（4～6月）以降は四半期ベースでの黒字を維持しております。これにより、当第3四半期連結累計期間についても黒字転換を果たしました。一方、2024年7月にグループ会社化した、設計・施工を事業領域とするD' Perception Pte Ltdは売上に寄与したものの、大型案件の工期遅延などに伴う外注労務費や資材調達費の増加により、営業損失を計上しました。以上により、同地域全体における損益は赤字となりましたが、前年同期比での赤字幅は縮小しました。

中国・香港においては、不動産市場の落ち込みや雇用環境の悪化による消費意欲の低下などを背景に、依然として厳しい事業環境下にあります。しかしながら、経営体制の刷新・スリム化を行うとともに、市場・顧客別の戦略実行をはじめとした経営資源の投入先の選別を進め、業績は前年同期比で改善しました。

これらの結果、海外セグメントにおける売上高は26,049百万円（前年同期比25.1%増）となりました。営業損益については、引き続き北米事業が牽引したほか、東南アジアにおけるインテリア商品卸売事業の黒字転換が寄与し、営業利益は65百万円となりました（前年同期は営業損失782百万円、前第1四半期におけるD' Perception Pte Ltdの株式取得に関する一時的費用を含む）。

#### （サステナビリティの取り組み）

当社グループは、サステナビリティへの取り組みを最重要課題の一つと位置付けて、持続可能な社会・企業を実現することを目指しています。経済価値と社会価値の双方の実現を目指した企業理念には、最上位の概念であるPurpose（存在意義）「すべての人と共に、やすらぎと希望にみちた空間を創造する。」を定め、「誰もが明日の夢を語れる世界」を目指した事業活動とサステナビリティ活動を連動させた経営を進めています。

環境への取り組みとしては、前述のクレアネイト新工場においては、西日本拠点の新設により輸送距離を短縮し、原材料調達や製品配送に伴うGHG排出量の削減などにも貢献します。また、調達電力においては、サンゲツ単体（電力直接契約拠点）での再エネ化を完了し、環境に配慮した事業運営を推進しています。資源循環の観点では、12月にカーテンや壁紙の端材等をアートフラワーにアップサイクルする取り組みを開始しました。また、第3四半期に発刊した見本帳においては、植物由来の可塑剤を使用した不燃認定壁紙や、壁紙リサイクル材を使用した低環境負荷の巾木商品をラインアップするなど、社会課題解決を起点とした商品開発も加速させています。

人的資本の取り組みにおいては、多様な人材が活躍できる環境づくりを推進しています。男性育休プロジェクト「IKUKYU.PJT」への賛同などの活動に加え、LGBTQ+への取り組みも継続して強化しています。11月には「PRIDE指標2025」において、3年連続で最高評価である「ゴールド」認定を取得しており、性別を問わず誰もが仕事と生活を両立できる環境整備を進めています。

社会参画の取り組みにおいては、グローバルな視点での支援活動も拡大しています。11月には、認定NPO法人ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパンを通じて、フィリピンにおける「マプラン・ルパ住宅建設プロジェクト」への貢献を行いました。これは貧困地域において安全で安心な住まいを提供するための支援活動であり、当社の事業領域である「空間創造」を通じた社会課題解決の一環です。

当社グループは引き続き、事業の根幹である「空間創造」を通じた社会課題の解決に取り組み、経済価値ならびに社会価値を創出することで「すべての人と共に、やすらぎと希望にみちた空間を創造する。」ことを目指してまいります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は112,439百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,572百万円減少しました。これは主に現金及び預金が7,222百万円減少したことによるものです。固定資産は69,454百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,542百万円増加しました。これは有形固定資産が560百万円、無形固定資産が573百万円、投資その他の資産が1,409百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、総資産は、181,894百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,029百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は43,800百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,476百万円減少しました。これは主に短期借入金が8,867百万円、電子記録債務が2,685百万円、未払法人税等が1,712百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債は21,954百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,117百万円増加しました。これは主に長期借入金が増加したことによるものです。

この結果、負債合計は65,754百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,358百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は116,139百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,329百万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金が1,714百万円、利益剰余金が1,219百万円（親会社株主に帰属する四半期純利益10,183百万円及び剰余金の配当8,964百万円）それぞれ増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は63.4%（前連結会計年度末は61.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月14日発表のとおりで変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,727	26,504
受取手形、売掛金及び契約資産	35,045	31,528
電子記録債権	23,834	28,453
有価証券	300	300
商品及び製品	19,300	20,640
仕掛品	185	332
原材料及び貯蔵品	2,948	2,887
その他	2,118	2,242
貸倒引当金	△449	△451
流動資産合計	117,011	112,439
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,361	16,286
その他（純額）	25,304	25,939
有形固定資産合計	41,665	42,226
無形固定資産		
ソフトウェア	1,644	1,660
のれん	1,691	2,414
その他	1,018	851
無形固定資産合計	4,354	4,927
投資その他の資産		
投資有価証券	8,203	10,626
投資不動産	4,945	4,991
差入保証金	2,088	2,159
退職給付に係る資産	1,218	1,322
繰延税金資産	3,196	2,048
その他	1,252	1,166
貸倒引当金	△12	△14
投資その他の資産合計	20,892	22,301
固定資産合計	66,912	69,454
資産合計	183,923	181,894



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,157	18,341
契約負債	1,515	1,778
電子記録債務	13,940	11,255
短期借入金	9,098	230
リース債務	509	502
未払法人税等	3,045	1,332
賞与引当金	3,972	3,058
役員賞与引当金	95	60
製品保証引当金	174	135
その他	7,767	7,104
流動負債合計	58,276	43,800
固定負債		
長期借入金	2,000	12,000
リース債務	1,177	1,537
繰延税金負債	290	270
退職給付に係る負債	5,547	5,550
資産除去債務	1,697	1,712
その他	1,123	882
固定負債合計	11,836	21,954
負債合計	70,113	65,754
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	17,218	17,247
利益剰余金	74,538	75,757
自己株式	△698	△663
株主資本合計	104,674	105,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,628	5,343
為替換算調整勘定	2,084	1,566
退職給付に係る調整累計額	2,626	2,539
その他の包括利益累計額合計	8,338	9,449
新株予約権	4	4
非支配株主持分	791	728
純資産合計	113,810	116,139
負債純資産合計	183,923	181,894

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	147,299	151,403
売上原価	101,796	103,987
売上総利益	45,503	47,416
販売費及び一般管理費	32,874	33,814
営業利益	12,629	13,601
営業外収益		
受取利息	61	164
受取配当金	179	212
不動産賃貸料	321	323
その他	196	193
営業外収益合計	759	893
営業外費用		
支払利息	193	220
不動産賃貸費用	81	85
為替差損	129	61
金利スワップ評価損	—	41
その他	18	24
営業外費用合計	423	433
経常利益	12,965	14,061
特別利益		
固定資産売却益	2	3
投資有価証券売却益	33	34
助成金収入	—	404
特別利益合計	35	441
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	35	12
投資有価証券売却損	33	2
特別損失合計	68	15
税金等調整前四半期純利益	12,932	14,487
法人税、住民税及び事業税	3,807	3,936
法人税等調整額	351	406
法人税等合計	4,159	4,342
四半期純利益	8,772	10,144
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20	△38
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,793	10,183

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	8,772	10,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	267	1,714
繰延ヘッジ損益	20	—
為替換算調整勘定	△96	△526
退職給付に係る調整額	57	△86
その他の包括利益合計	247	1,101
四半期包括利益	9,019	11,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,086	11,293
非支配株主に係る四半期包括利益	△66	△47

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (四半期連結財務諸表の作成方法)

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

## (連結範囲の重要な変更に関する注記)

第1四半期連結会計期間において、株式会社SDSの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

## (セグメント情報等の注記)

## I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	国内インテリア	国内エクステリア	海外	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	121,598	4,886	20,815	—	147,299
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	11	—	△12	—
計	121,598	4,897	20,815	△12	147,299
セグメント利益又は 損失 (△)	13,431	△21	△782	2	12,629

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

中間連結会計期間において、D' Perception Pte.Ltd. の株式の70%を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これらの影響により、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「海外」セグメントにおいて3,603百万円増加しております。なお、資産の増加額は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映させた後の金額であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

## (のれんの金額の重要な変動)

「海外」セグメントにおいて、D' Perception Pte.Ltd. の株式の70%を取得し、新たに連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては695百万円であります。なお、のれんの増加額は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映させた後の金額であります。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	国内インテリア	国内エクステリア	海外	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	120,049	5,305	26,049	—	151,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	—	△1	—
計	120,049	5,306	26,049	△1	151,403
セグメント利益又は 損失 (△)	13,457	76	65	2	13,601

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国内インテリア」セグメントにおいて、株式会社SDSの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては908百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	2,340百万円	3,078百万円
のれんの償却額	145	250

# 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

株式会社サンゲツ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 増見彰則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 杉浦野衣

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社サンゲツの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責

任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。